

(25) 教育委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育委員会運営事業		予算額 12,580
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費 予算書P. 171	要求 12,580
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。		財政局長 12,580
		市長 12,580
		査定区分 A
		前年度予算額 12,580
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）		予算額 47,910
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 171	要求 47,910
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な執行を図ります。		財政局長 47,910
		市長 47,910
		査定区分 A
		前年度予算額 47,229
		増減 681
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 事務局運営事業（教育財務課）		予算額 197
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 171	要求 197
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営のため、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。		財政局長 197
		市長 197
		査定区分 A
		前年度予算額 197
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 事務局運営事業（学校施設課）		予算額 775
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 171	要求 15,775
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。		財政局長 775
		市長 775
		査定区分 E
		前年度予算額 876
		増減 △ 101
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 事務局運営事業（学事課）		予算額	162
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 162
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。		財政局長	162
		市長	162
		査定区分	A
		前年度予算額	162
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員課）		予算額	11,304
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 11,304
<事業の目的・内容> 県費負担教職員に係る適正な人事・給与管理を実施します。		財政局長	11,304
		市長	11,304
		査定区分	A
		前年度予算額	12,375
		増減	△ 1,071
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員企画室）		予算額	223,314
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課教職員企画室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 285,619
<事業の目的・内容> 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う制度を確立し、新たな教職員人事給与システムを構築します。		財政局長	227,669
		市長	227,669
		査定区分	C
		前年度予算額	27
		増減	223,287
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（高校教育課）		予算額	138
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 138
<事業の目的・内容> 所管する事務事業を円滑に進めるため、必要な庶務事務等を行います。		財政局長	138
		市長	138
		査定区分	A
		前年度予算額	150
		増減	△ 12
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業（教育総務課）			予算額 258,112	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求	255,539
<事業の目的・内容> 教育委員会内の緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として、臨時職員を配置します。			財政局長	255,539
			市長	258,112
			査定区分	A
			前年度予算額	258,631
			増減	△ 519
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 教育団体等補助事業（教育総務課）			予算額 315	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求	315
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。			財政局長	315
			市長	315
			査定区分	A
			前年度予算額	325
			増減	△ 10
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 教育団体等補助事業（教職員課）			予算額 44,597	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求	44,597
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。また、市立学校教職員が加入する公立学校共済組合埼玉支部へ負担金を支出し、教職員の福利の向上を図ります。			財政局長	44,597
			市長	44,597
			査定区分	A
			前年度予算額	38,525
			増減	6,072
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 共通用物品購入管理事業			予算額 17,729	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求	17,729
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品等の購入及び払出しを行うほか、教育施設の損害保険に係る事務などを行います。			財政局長	17,729
			市長	17,729
			査定区分	A
			前年度予算額	17,729
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 通学区域検討事業		予算額	262
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 4,262
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。		財政局長	262
		市長	262
		査定区分	E
		前年度予算額	252
		増減	10
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 就学事務事業		予算額	52,500
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 52,500
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、全ての市立小・中学校とシステムでつないで管理を行います。		財政局長	52,500
		市長	52,500
		査定区分	A
		前年度予算額	51,058
		増減	1,442
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 外国人学校就学補助事業		予算額	3,120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 3,120
<事業の目的・内容> 外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、当該学校に支払った授業料を対象として補助金を交付します。		財政局長	3,120
		市長	3,120
		査定区分	A
		前年度予算額	3,120
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業		予算額	82,114
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 82,114
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。		財政局長	82,114
		市長	82,114
		査定区分	A
		前年度予算額	74,868
		増減	7,246
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 遠距離通学費補助事業		予算額	698
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 171	要求 698
<事業の目的・内容> さいたま市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。		財政局長	698
		市長	698
		査定区分	A
		前年度予算額	824
		増減	△ 126
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 スクールアシスタント配置事業		予算額	489,071
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 513,516
<事業の目的・内容> 学校現場からの要望や多様なニーズに対応するため、スクールアシスタントを市立小・中学校等に配置することにより、学校教育のさらなる充実を図ります。		財政局長	489,071
		市長	489,071
		査定区分	B
		前年度予算額	468,674
		増減	20,397
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校教育推進事業		予算額	190,866
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 219,585
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、さいたま市理数教育推進プログラム、学校図書館の充実、夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業等の施策を推進します。		財政局長	190,025
		市長	190,025
		査定区分	B
		前年度予算額	323,627
		増減	△ 132,761
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業		予算額	8,166
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 8,166
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱、校内研修等を充実させるため、研究指定校、モデル校等の研究に対して助成を行います。		財政局長	8,166
		市長	8,166
		査定区分	A
		前年度予算額	8,191
		増減	△ 25
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 生徒海外交流事業		予算額	9,158
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 9,158
<事業の目的・内容> 国際的な視野で活動できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。		財政局長	9,158
		市長	9,158
		査定区分	A
		前年度予算額	8,975
		増減	183
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額	10,750
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 12,774
<事業の目的・内容> 日本語の活用又は生活習慣において、困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、市立小・中・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図ることを目的とし、国際教育主任研修会の開催、市立小・中・特別支援学校の姉妹校等交流の補助、本市と海外姉妹都市の教員の相互派遣等の事業を行います。		財政局長	10,750
		市長	10,750
		査定区分	B
		前年度予算額	11,201
		増減	△ 451
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 英語教育充実推進事業（指導1課）		予算額	376,826
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 438,092
<事業の目的・内容> 新たな英語教育「グローバル・スタディ科」を全ての市立小・中学校で実施します。グローバル・スタディ科の推進を図るため、英語教育推進委員会を開催し、カリキュラムの検証を行うとともに、ALT及び各小・中学校の教員のための研修会を実施し、指導力の向上を図ります。また、児童生徒が使用するテキストを作成・配付するなど、各学校での実施に当たり環境整備を進めます。		財政局長	251,458
		市長	376,826
		査定区分	B
		前年度予算額	183,571
		増減	193,255
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）		予算額	19,571
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 19,571
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校に派遣します。		財政局長	19,571
		市長	19,571
		査定区分	A
		前年度予算額	19,045
		増減	526
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	80
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 80
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金を金融機関に預け、その運用益金の積立てを行います。		財政局長	80
		市長	80
		査定区分	A
		前年度予算額	80
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境教育推進事業		予算額	3,523
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 3,523
<事業の目的・内容> 環境学習のための事業、資料の作成を行い、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにします。		財政局長	3,523
		市長	3,523
		査定区分	A
		前年度予算額	2,252
		増減	1,271
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の教室推進事業		予算額	5,793
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 5,793
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を支援します。		財政局長	5,793
		市長	5,793
		査定区分	A
		前年度予算額	5,226
		増減	567
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	4,827
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 2,227
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力のネットワークを強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。		財政局長	2,227
		市長	2,227
		査定区分	A
		前年度予算額	2,227
		増減	2,600
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 いじめ防止等対策推進事業		予算額	9,427
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 11,075
<事業の目的・内容> 「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、市を挙げて、いじめの防止等の取組を総合的かつ効果的に推進します。		財政局長	9,427
		市長	9,427
		査定区分	B
		前年度予算額	9,427
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	0
事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	115,341
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 282,695
<事業の目的・内容> 「第2次さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級の新增設を進めます。また、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の負担、教職員の専門性の向上、就学相談の充実など、特別支援教育の推進に努めます。		財政局長	117,132
		市長	117,132
		査定区分	D
		前年度予算額	112,790
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		増減	2,551
事務事業名 教育相談推進事業		予算額	474,826
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 487,941
<事業の目的・内容> 市立小・中学校のさわやか相談室、市立教育相談室等において、スクールカウンセラーやさわやか相談員、スクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等が、児童生徒、保護者及び教職員に対し、教育相談を行います。		財政局長	474,826
		市長	474,826
		査定区分	B
		前年度予算額	453,165
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		増減	21,661
事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	4,381
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 4,381
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		財政局長	4,381
		市長	4,381
		査定区分	A
		前年度予算額	4,493
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 112

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額	345,451
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 173	要求 366,881
<事業の目的・内容> 市立高等学校「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。		財政局長	345,451
		市長	345,451
		査定区分	B
		前年度予算額	48,230
		増減	297,221
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額	66,939
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 173	要求 65,344
<事業の目的・内容> 社会を生き抜く力と希望をはぐくむさいたま市の学校教育の一層の推進のため、全国及び市の学習状況調査等を基にした調査研究を充実させるとともに、キャリアステージに応じ、児童生徒が主体的・協働的に生き生きと学ぶ授業づくりなどを重視した教職員研修を実施してまいります。		財政局長	64,349
		市長	64,349
		査定区分	B
		前年度予算額	53,020
		増減	13,919
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額	1,006,423
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 173	要求 1,019,031
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICT(情報通信技術)を効果的に活用した「分かる授業・魅力ある授業」の推進と、校務の効率化のためにICT環境の整備を行います。また、ICTに関する研修会を実施し、教員のICT活用指導力の向上及び児童生徒の情報活用能力(情報モラルを含む。)の育成を図ります。		財政局長	1,011,056
		市長	1,011,056
		査定区分	B
		前年度予算額	902,782
		増減	103,641
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 小学校管理運営事業(教育総務課)		予算額	10,159
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	要求 10,159
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を円滑に運営するため、旅費の支給、被服等の貸与及び調理業務を専門に行う非常勤職員の配置を行います。		財政局長	10,159
		市長	10,159
		査定区分	A
		前年度予算額	12,055
		増減	△ 1,896
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	2,408,430
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	
<事業の目的・内容> 市立全小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		要求	2,412,388
		財政局長	2,408,430
		市長	2,408,430
		査定区分	B
		前年度予算額	2,395,504
		増減	12,926
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 小学校管理運営事業（教職員課）		予算額	129,874
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに、学校図書館運営の充実を図ります。		要求	129,874
		財政局長	129,874
		市長	129,874
		査定区分	A
		前年度予算額	129,978
		増減	△ 104
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 小学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	194,838
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	
<事業の目的・内容> 小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		要求	194,838
		財政局長	194,838
		市長	194,838
		査定区分	A
		前年度予算額	189,238
		増減	5,600
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 小学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	609,621
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/1目 学校管理費	予算書P. 175	
<事業の目的・内容> 小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		要求	670,797
		財政局長	606,310
		市長	606,310
		査定区分	B
		前年度予算額	673,526
		増減	△ 63,905
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 小学校教科教材等整備事業		予算額	230,727
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 教育振興費	予算書P. 175	要求 230,727
<事業の目的・内容> 市立全小学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。			財政局長 230,727
			市長 230,727
		査定区分	A
		前年度予算額	230,727
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 小学校教育扶助事業		予算額	119,121
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 教育振興費	予算書P. 175	要求 119,121
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			財政局長 119,121
			市長 119,121
		査定区分	A
		前年度予算額	121,579
		増減	△ 2,458
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 小学校営繕事業		予算額	1,178,189
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 2,367,714
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、校舎の躯体の健全性調査等を実施します。			財政局長 1,178,189
			市長 1,178,189
		査定区分	D
		前年度予算額	2,341,829
		増減	△ 1,163,640
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 小学校校舎増改築事業		予算額	44,429
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 44,429
<事業の目的・内容> 仲町小学校において児童数の増加による教室不足が見込まれるため、校舎の増築を行います。			財政局長 44,429
			市長 44,429
		査定区分	A
		前年度予算額	19,843
		増減	24,586
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 小学校空調整備事業		予算額	500,521
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 528,644
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。			財政局長 500,521
			市長 500,521
		査定区分	B
		前年度予算額	496,804
		増減	3,717
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 小学校新設校建設事業		予算額	138,470
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 学校建設費	予算書P. 175	要求 4,220,791
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定の新設小学校の建設を行います。			財政局長 138,470
			市長 138,470
		査定区分	E
		前年度予算額	14,688
		増減	123,782
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 中学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	1,033
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 177	要求 1,033
<事業の目的・内容> 中学校の用務業務等を円滑に運営するため、旅費の支給及び被服等の貸与を行います。			財政局長 1,033
			市長 1,033
		査定区分	A
		前年度予算額	1,033
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	1,519,822
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費	予算書P. 177	要求 1,521,793
<事業の目的・内容> 市立全中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			財政局長 1,519,822
			市長 1,519,822
		査定区分	B
		前年度予算額	1,527,977
		増減	△ 8,155
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員課）		予算額 91,397
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費 予算書P. 177	要求 91,397
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに、学校図書館運営の充実を図ります。		財政局長 91,397
		市長 91,397
		査定区分 A
		前年度予算額 90,504
		増減 893
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 中学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額 90,794
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費 予算書P. 177	要求 90,794
<事業の目的・内容> 中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長 90,794
		市長 90,794
		査定区分 A
		前年度予算額 84,075
		増減 6,719
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 中学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額 268,191
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/1目 学校管理費 予算書P. 177	要求 298,285
<事業の目的・内容> 中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。		財政局長 266,109
		市長 266,109
		査定区分 B
		前年度予算額 358,433
		増減 △ 90,242
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 中学校教科教材等整備事業		予算額 143,147
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 教育振興費 予算書P. 177	要求 143,147
<事業の目的・内容> 市立全中学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長 143,147
		市長 143,147
		査定区分 A
		前年度予算額 143,147
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 中学校教育扶助事業		予算額	191,503
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 教育振興費	予算書P. 177	要求 191,503
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		財政局長	191,503
		市長	191,503
		査定区分	A
		前年度予算額	191,734
		増減	△ 231
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中学校営繕事業		予算額	576,682
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 177	要求 2,513,952
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、校舎の躯体の健全性調査等を実施します。		財政局長	576,682
		市長	576,682
		査定区分	E
		前年度予算額	2,447,805
		増減	△ 1,871,123
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 中学校空調整備事業		予算額	209,097
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 177	要求 224,197
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置し、より良い学習環境の確保に努めます。		財政局長	209,097
		市長	209,097
		査定区分	B
		前年度予算額	243,320
		増減	△ 34,223
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 中学校新設校建設事業		予算額	148,232
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 177	要求 3,231,432
<事業の目的・内容> 浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するため、平成31年4月開校予定の新設中学校の建設を行います。		財政局長	148,232
		市長	148,232
		査定区分	E
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金（学校施設課）		予算額	339,042
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 学校建設費	予算書P. 177	要求 205,130
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	339,042
		市長	339,042
		査定区分	A
		前年度予算額	340,218
		増減	△ 1,176
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 高等学校管理運営事業（教育総務課）		予算額	124
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 124
<事業の目的・内容> 高等学校の用務業務を円滑に運営するため、被服等を貸与します。		財政局長	124
		市長	124
		査定区分	A
		前年度予算額	124
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校管理運営事業（高校教育課）		予算額	331,143
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 341,573
<事業の目的・内容> 市立高等学校の管理運営に要する経費で、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等を支払います。		財政局長	330,538
		市長	330,538
		査定区分	B
		前年度予算額	293,919
		増減	37,224
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	9,912
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 9,912
<事業の目的・内容> 高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	9,912
		市長	9,912
		査定区分	A
		前年度予算額	9,752
		増減	160
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	108
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 108
<事業の目的・内容> 高等学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、維持管理業務を実施します。		財政局長	108
		市長	108
		査定区分	A
		前年度予算額	108
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（高校教育課）		予算額	83,433
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 279,006
<事業の目的・内容> 市立高等学校の維持管理及び改善のため、各種営繕と改修及び警備業務を始めとした保守管理委託等の事務を行います。		財政局長	83,433
		市長	83,433
		査定区分	E
		前年度予算額	56,111
		増減	27,322
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 高等学校等就学支援金事業		予算額	4,084
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 179	要求 4,046
<事業の目的・内容> 市立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給のための事務を行います。		財政局長	4,046
		市長	4,084
		査定区分	A
		前年度予算額	3,413
		増減	671
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 クラブ活動等推進事業		予算額	3,864
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 179	要求 3,864
<事業の目的・内容> 市立高等学校におけるクラブ活動の推進を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	3,864
		市長	3,864
		査定区分	A
		前年度予算額	3,864
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 高等学校教科教材整備事業		予算額	11,755
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 179	要求 12,330
<事業の目的・内容> 市立高等学校において各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	11,755
		市長	11,755
		査定区分	B
		前年度予算額	11,255
		増減	500
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校営繕事業		予算額	4,538
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/4目 学校建設費	予算書P. 179	要求 4,538
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、高等学校の老朽化した校舎等の改修を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、校舎の躯体の健全性調査等を実施します。		財政局長	4,538
		市長	4,538
		査定区分	A
		前年度予算額	427,538
		増減	△ 423,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 幼稚園管理運営事業（教職員課）		予算額	45
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	予算書P. 179	要求 45
<事業の目的・内容> 市立幼稚園における教育活動の停滞を防ぎ、適正な園運営を確保します。		財政局長	45
		市長	45
		査定区分	A
		前年度予算額	38
		増減	7
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 幼稚園管理運営事業（指導1課）		予算額	681
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園費	予算書P. 179	要求 695
<事業の目的・内容> 幼児教育センターの研究実践園としての附属幼稚園において、幼稚園教育要領に基づき、幼児の健やかな成長のための幼稚園教育を行います。		財政局長	681
		市長	681
		査定区分	B
		前年度予算額	863
		増減	△ 182
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 幼稚園振興事業		予算額	3,703
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/2目 幼稚園振興費	予算書P. 181	要求 3,703
<事業の目的・内容> 保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。		財政局長	3,703
		市長	3,703
		査定区分	A
		前年度予算額	3,889
		増減	△ 186
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生涯学習推進事業		予算額	12,494
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 181	要求 13,077
<事業の目的・内容> 多様化・高度化する市民の学習ニーズに応えるため、誰もが「学べる・活かせる・つながる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供などを行います。		財政局長	12,522
		市長	12,522
		査定区分	B
		前年度予算額	12,536
		増減	△ 42
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文学活動推進事業		予算額	5,633
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 181	要求 5,633
<事業の目的・内容> 市民の文学活動の充実に資するため、さいたま市にゆかりのある短歌文学の振興を図ります。		財政局長	5,633
		市長	5,633
		査定区分	A
		前年度予算額	5,633
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 与野郷土資料館整備基金積立金		予算額	730
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 181	要求 730
<事業の目的・内容> (仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金の預金利子及び土地貸付収入の積立てを行います。		財政局長	730
		市長	730
		査定区分	A
		前年度予算額	722
		増減	8
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 家庭地域連携事業		予算額	354,107
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 181	要求 354,107
<事業の目的・内容> 未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむために、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指します。このため、スクールサポートネットワークやチャレンジスクール、「すくすくのびのび子どもの生活習慣向上」キャンペーン等、学校・家庭・地域の連携・協力による取組を推進します。		財政局長	354,107
		市長	354,107
		査定区分	A
		前年度予算額	316,794
		増減	37,313
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 人権教育推進事業		予算額	27,793
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課人権教育推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 181	要求 29,284
<事業の目的・内容> 人権・同和問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と同和問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、各種の人権教育推進事業を推進します。		財政局長	27,793
		市長	27,793
		査定区分	B
		前年度予算額	38,078
		増減	△ 10,285
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額	488,338
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 183	要求 485,992
<事業の目的・内容> 拠点公民館(10館)及び地区公民館(49館)の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		財政局長	475,933
		市長	475,933
		査定区分	B
		前年度予算額	484,743
		増減	3,595
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額	405,486
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 183	要求 405,496
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令指定都市にふさわしい事業を推進します。		財政局長	405,486
		市長	405,486
		査定区分	B
		前年度予算額	404,093
		増減	1,393
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額	1,273,013
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費	予算書P. 183	要求 1,176,522
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		財政局長	1,157,637
		市長	1,157,637
		査定区分	B
		前年度予算額	841,064
		増減	431,949
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 文化財保護事業		予算額	305,419
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費	予算書P. 183	要求 553,570
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。		財政局長	305,382
		市長	305,419
		査定区分	D
		前年度予算額	109,759
		増減	195,660
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 図書館管理運営事業		予算額	1,039,218
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	要求 1,249,930
<事業の目的・内容> 全図書館(25館)の施設維持管理、運営を行い、多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図ります。		財政局長	1,039,218
		市長	1,039,218
		査定区分	B
		前年度予算額	863,498
		増減	175,720
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 図書館資料整備事業		予算額	233,121
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	要求 276,508
<事業の目的・内容> 地域の知の拠点として、市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。また、電子書籍を市民に提供します。		財政局長	232,996
		市長	232,996
		査定区分	B
		前年度予算額	271,581
		増減	△ 38,460
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業		予算額	252,037
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	要求 252,037
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館(25館)を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。		財政局長	252,037
		市長	252,037
		査定区分	A
		前年度予算額	253,639
		増減	△ 1,602
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業		予算額	1,190
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 185	要求 1,190
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸し出すとともに、視聴覚機器の操作講習会等を開催します。		財政局長	1,190
		市長	1,190
		査定区分	A
		前年度予算額	1,190
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市立博物館管理運営事業		予算額	44,613
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	要求 44,613
<事業の目的・内容> 市民の文化的要求に応えるため、本市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展等を開催します。さらに、展示関連の講座及び郷土の歴史を知る講座等を開催します。また、分館である岩槻郷土資料館の建物を保存し、歴史資料を展示するなどして活用します。また、県指定史跡岩槻藩遷喬館の適切な保存に努め、公開活用します。		財政局長	44,613
		市長	44,613
		査定区分	A
		前年度予算額	68,683
		増減	△ 24,070
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和博物館管理運営事業		予算額	9,005
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	要求 9,005
<事業の目的・内容> 地区の総合博物館として、地域の歴史と文化について市民の理解を深めるため、常設展・特別展・企画展などの展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行います。		財政局長	9,005
		市長	9,005
		査定区分	A
		前年度予算額	9,036
		増減	△ 31
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 民家園管理運営事業		予算額	12,383
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	要求 12,383
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、くらしの工夫について考える体験学習等を実施します。		財政局長	12,383
		市長	12,383
		査定区分	A
		前年度予算額	12,383
増減			0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 見沼くらしっく館管理運営事業		予算額	6,401
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 185	要求 6,401
<事業の目的・内容> 市指定文化財「旧坂東家住宅」を活用して伝統文化の保存の保存継承を図るため、「生きている民家」をテーマに年中行事の再現を行い、各種講座・企画展等を開催します。		財政局長	6,401
		市長	6,401
		査定区分	A
		前年度予算額	6,264
増減			137
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	1,733,973
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 187	要求 1,734,275
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家の維持管理業務を実施します。		財政局長	1,733,973
		市長	1,733,973
		査定区分	B
		前年度予算額	739,276
増減			994,697
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	103,454
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 187	要求 103,506
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施の補助を行います。		財政局長	103,454
		市長	103,454
		査定区分	B
		前年度予算額	78,208
増減			25,246
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業			予算額 203,631	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	予算書P. 187	要求	203,631
<事業の目的・内容> 青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、展示事業、普及事業、青少年育成事業を行います。			財政局長	203,631
			市長	203,631
			査定区分	A
			前年度予算額	204,052
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	△ 421
事務事業名 宇宙劇場管理運営事業			予算額 311,089	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	予算書P. 187	要求	311,089
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。			財政局長	311,089
			市長	311,089
			査定区分	A
			前年度予算額	351,116
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	△ 40,027
事務事業名 美術館管理運営事業			予算額 108,402	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費	予算書P. 189	要求	110,342
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、さいたま市ゆかりの美術家やその美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、企画展及びコレクション展として公開します。			財政局長	107,102
			市長	107,102
			査定区分	B
			前年度予算額	96,056
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			増減	12,346
事務事業名 教職員健康診断事業			予算額 38,390	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求	38,390
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。			財政局長	38,390
			市長	38,390
			査定区分	A
			前年度予算額	37,626
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			増減	764

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校給食管理運営事業		予算額	3,608,656
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 3,732,299
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		財政局長	3,611,431
		市長	3,611,431
		査定区分	B
		前年度予算額	3,466,101
		増減	142,555
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業		予算額	404,850
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 404,850
<事業の目的・内容> 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。		財政局長	404,850
		市長	404,850
		査定区分	A
		前年度予算額	406,841
		増減	△ 1,991
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校保健事業		予算額	82,987
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 82,987
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。		財政局長	82,987
		市長	82,987
		査定区分	A
		前年度予算額	71,766
		増減	11,221
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 健康教育指導事業		予算額	137,828
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求 138,539
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		財政局長	137,828
		市長	137,828
		査定区分	B
		前年度予算額	135,562
		増減	2,266
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童生徒健康診断事業			予算額 471,606	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求	471,606
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を配置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。			財政局長	471,606
			市長	471,606
			査定区分	A
			前年度予算額	479,182
			増減	△ 7,576
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業			予算額 5,017	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求	5,017
<事業の目的・内容> 経済的理由で、政令に定められた疾病治療に対する医療費を支出することが困難な要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき医療費を援助します。			財政局長	5,017
			市長	5,017
			査定区分	A
			前年度予算額	5,297
			増減	△ 280
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 学校災害救済制度事業			予算額 105,675	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求	105,675
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。			財政局長	105,675
			市長	105,675
			査定区分	A
			前年度予算額	105,408
			増減	267
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 学校災害救済基金積立金			予算額 139	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 191	要求	139
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積立てを行います。			財政局長	139
			市長	139
			査定区分	A
			前年度予算額	142
			増減	△ 3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

事務事業名 学校給食センター管理運営事業			予算額	37,066
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	予算書P. 191	要求	58,820
<事業の目的・内容> 施設の維持管理及び改修修繕を行い、いつでも再稼働できる体制を整えます。再稼働した際は、安全、安心な学校給食を提供します。			財政局長	37,066
			市長	37,066
			査定区分	C
			前年度予算額	48,777
			増減	△ 11,711
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）			予算額	59,612
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	要求	59,612
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			財政局長	59,612
			市長	59,612
			査定区分	A
			前年度予算額	64,324
			増減	△ 4,712
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（指導2課）			予算額	78,397
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	要求	78,397
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図るため、児童生徒の通学バスの運行と給食調理の委託を行います。			財政局長	78,397
			市長	78,397
			査定区分	A
			前年度予算額	75,382
			増減	3,015
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	2,504
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費	予算書P. 191	要求	2,504
<事業の目的・内容> 特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			財政局長	2,504
			市長	2,504
			査定区分	A
			前年度予算額	2,464
			増減	40
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	82,761
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/1目 学校管理費 予算書P. 191	要求	112,686
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を実施します。また、老朽化した校舎等の改修を実施します。		財政局長	82,761
		市長	82,761
		査定区分	C
		前年度予算額	54,366
		増減	28,395
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業		予算額	2,807
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 教育振興費 予算書P. 193	要求	2,807
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長	2,807
		市長	2,807
		査定区分	A
		前年度予算額	2,807
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。